

平成22年

第4回 定例会

(12月)

開会 十二月 七日 (火)

閉会 十二月十四日 (火)

この定例会では、町長から条例の一部改正や補正予算など議案八件が提出され、原案のとおり承認可決しました。

また、請願二件を各委員会で審議した結果、一件について採択し、意見書を提出しました。議員発議により「議会委員会条例」を改正しました。四月の選挙後から現在の三常任委員会から二常任委員会に変わります。一般質問は四議員から六質問が行われました。

承認可決された議案

工事請負契約の変更

1億4707万7千円

○公共下水道事業特別会

契約の目的

962万5千円追加
計(第二号)
417万7千円追加
復元的建造物等建設工事

条例等の改正

○町立学校設置条例

15億5252万5千円

4億2053万7千円

第三中学校を第二中学校

4億2053万7千円

契約の金額

に統合するため

○介護保険事業特別会計

4億2053万7千円

変更前 7875万円

補正予算

○一般会計(第三号)

14万6千円減額

375万円

変更後

1億4930万円追加

9億2987万7千円

支出 494万8千円減額

7999万9500円

予算総額

53億1600万円

2億519万円

(内消費税・地方消費税

53億1600万円

○農業集落排水事業特別

資本的収入及び支出

380万9500円

会計(第二号)

支出21万9千円追加

○国民健康保険事業特別

8万7千円追加

支出計

契約の相手

会計(第一号)

8万7千円追加

2億2346万3千円

(有)相川建設(変更なし)

4月の選挙後から
常任委員会
は
2委員会となります。

議員発議により、

議会委員会条例の

一部改正を提案し、

全員賛成で承認可

決しました。

総務文教常任委員会

6人

○総務課、企画課、住民課、会計課、教育委員会の所管に関する事項

社会産業常任委員会

6人

○健康課、振興課、農業委員会、水道課の所管に関する事項

閉校になる第二中学校



平成二十二年

第一回臨時会 (十一月)

十一月十九日 (金)

人事院勧告に準じ議員、町長、教育長、職員が期末手当等減額を求める議案四件が提出され、原案のとおり承認可決しました。

条例の改正

○町長及び副町長の諸給与支給条例
○職員に関する条例

○議会議員の諸給与支給
○教育委員会教育長の給与・勤務時間その他の勤

○職員の給与に関する条例

平成二十三年

第一回臨時会 (二月)

一月二十日 (木)

町長から財産の取得に関する議案一件が提出され、原案のとおり承認可決しました。

財産の取得

契約の金額
1587万1170円
(内消費税・地方消費税
75万5770円)

契約の目的

長岡今朝吉記念ギャラリー
備品購入

契約の相手
(株)まるいち



4月オープンの長岡今朝吉記念ギャラリー

請願の審査結果

継続審査

○全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願書

請願者

全日本年金者組合

群馬県本部執行委員長

小崎 洋一郎

総務常任委員会審査

採択

○TPP交渉参加反対に関する請願

請願者

甘楽富岡農業協同組合

代表理事組合長

青木 伊三郎

産業常任委員会審査

TPP交渉参加反対に関する意見書

我が国はWTOドーハ・ラウンド交渉において、世界の国々において多様な農業が存在しうる貿易ルールの確立を国の方針として主張してきました。しかしながら、菅首相は、十月一日突如として米国、豪州など九カ国が行うTPP（環太平洋経済連携協定）への参加について言及しました。去る十一月九日には、「包括的経済連携に関する基本方針を政府は閣議決定しました。この中でTPPについて交渉の参加・不参加を先送りしたものの「関係国との協議を開始する」と決定しました。

易自由化を目指すものであり、TPPへの参加は日本の農業・農村を崩壊させる恐れがあり、断じて認められません。我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありません。しかしこの国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は四〇%と著しく低下しました。さらに例外を認めないTPPを締結すれば、農畜産物輸入が激増し日本農業は壊滅します。さらに関連産業は壊滅し、地方経済・雇用、農業が守られてきた多面的機能も失われます。これでは、国民・県民の圧倒的多数が望む食

意見書提出先

内閣総理大臣
内閣官房長官